

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成17年3月



株式会社 アライヴ コミュニティ

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式136,000千円（見込額）の募集および株式125,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年3月2日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格および売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **アライヴ コミュニティ**

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
新宿三井ビル36F

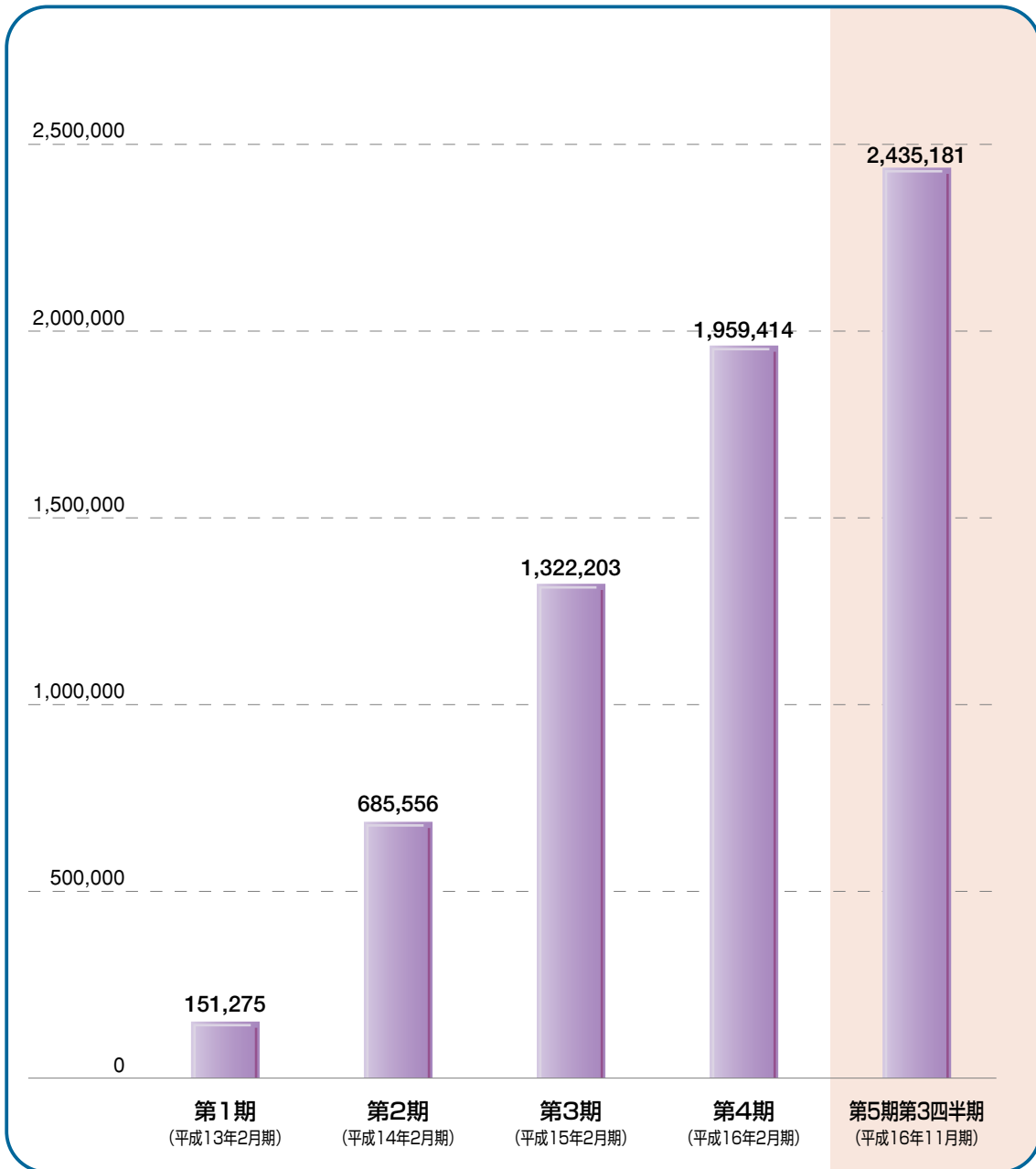
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

当社は、顧客が所有する住宅に対して居住水準を高めるための付加価値を提供する「トータルハウスクエアサービス事業」を営んでおり、このトータルハウスクエアサービス事業は、コーティング事業、ハウスクエア事業、ライフアップ事業で構成されております。

●売上高構成

(単位：千円)



- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成12年6月29日設立のため、初年度である平成13年2月期より記載しております。平成13年2月期は平成12年6月29日から平成13年2月28日までとなっております。

2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第5期第3四半期
		(平成13年2月期)	(平成14年2月期)	(平成15年2月期)	(平成16年2月期)	(平成16年11月期)
売 上 高		151,275	685,556	1,322,203	1,959,414	2,435,181
経 常 利 益		15,997	73,251	27,459	83,857	182,759
当 期 (第 3 四 半 期) 純 利 益		9,691	38,042	10,415	44,023	94,937
持分法を適用した場合の投資利益		—	—	—	—	—
資 本 金		30,000	63,600	69,600	88,325	100,325
発 行 済 株 式 総 数 (株)		600	4,000	4,400	5,470	5,670
純 資 産 額		39,691	115,459	137,875	219,348	321,882
総 資 産 額		74,164	214,141	297,153	492,740	761,340
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		66,152.18	28,864.99	31,335.40	40,100.36	56,769.48
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)		— (—)	— (—)	— (—)	805 (—)	— (—)
1株当たり当期(第3四半期)純利益金額(円)		38,154.75	14,382.96	2,596.81	8,559.83	17,068.92
潜在株式調整後1株当たり当期(第3四半期)純利益金額(円)		—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)		53.5	53.9	46.4	44.5	42.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)		39.0	49.0	8.2	24.6	35.1
株 価 収 益 率 (倍)		—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)		—	—	—	9.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	—	26,305	27,450	72,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△ 19,365	△ 58,443	△ 20,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	11,898	37,196	7,406
現金及び現金同等物の期末(第3四半期末)残高		—	—	128,933	135,137	194,482
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		31 (3)	67 (10)	114 (20)	155 (20)	179 (19)

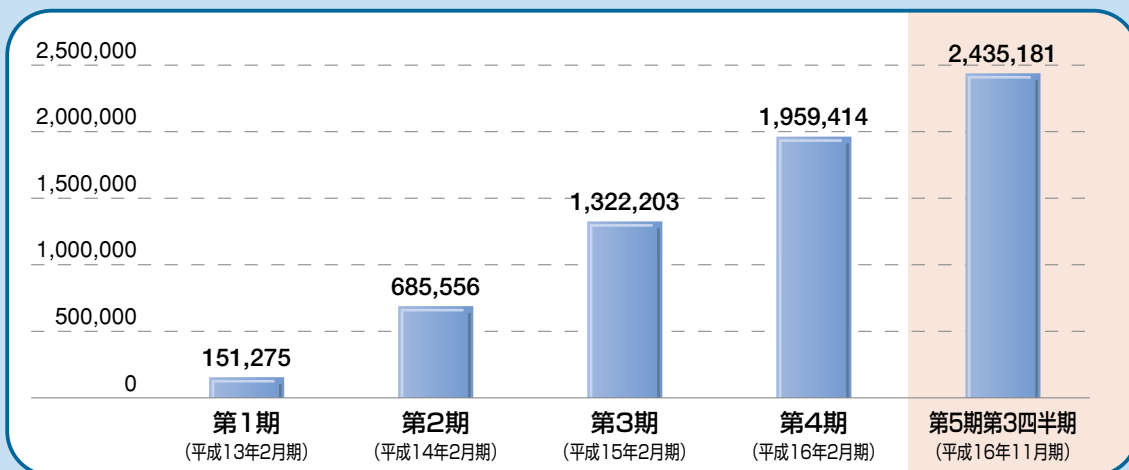
- (注) 1. 当社は、平成12年6月29日設立のため、初年度である平成13年2月期より記載しております。平成13年2月期は平成12年6月29日から平成13年2月28日までとなっております。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期(第3四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
7. 当社は第1期及び第2期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該期のキャッシュ・フローに係る指標につきましては、記載しておりません。
8. 平成14年1月24日付で、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期(第3四半期)純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
9. 平成13年9月11日、平成14年2月27日、平成15年2月19日、平成15年6月21日、平成16年7月28日をもって有償第三者割当増資を行っております。
10. 当社は、平成14年1月24日付で、普通株式1株につき普通株式3株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上審第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第1期及び第2期の数値(1株当たり配当額についての全ての数値)については、三優監査法人の監査を受けておりません。

区 分	期 別	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第5期第3四半期
		(平成13年2月期)	(平成14年2月期)	(平成15年2月期)	(平成16年2月期)	(平成16年11月期)
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		22,050.73	28,864.99	31,335.40	40,100.36	56,769.48
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)		— (—)	— (—)	— (—)	805 (—)	— (—)
1株当たり当期(第3四半期)純利益金額(円)		12,718.25	14,382.96	2,596.81	8,559.83	17,068.92
潜在株式調整後1株当たり当期(第3四半期)純利益金額(円)		—	—	—	—	—

11. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期の財務諸表について三優監査法人の監査を受けておりますが、第2期以前につきましては、当該監査を受けておりません。なお、当第3四半期の財務諸表については、株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い17の2の規定に基づいて作成されており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく三優監査法人の手続きを実施しておりますが、監査はを受けておりません。

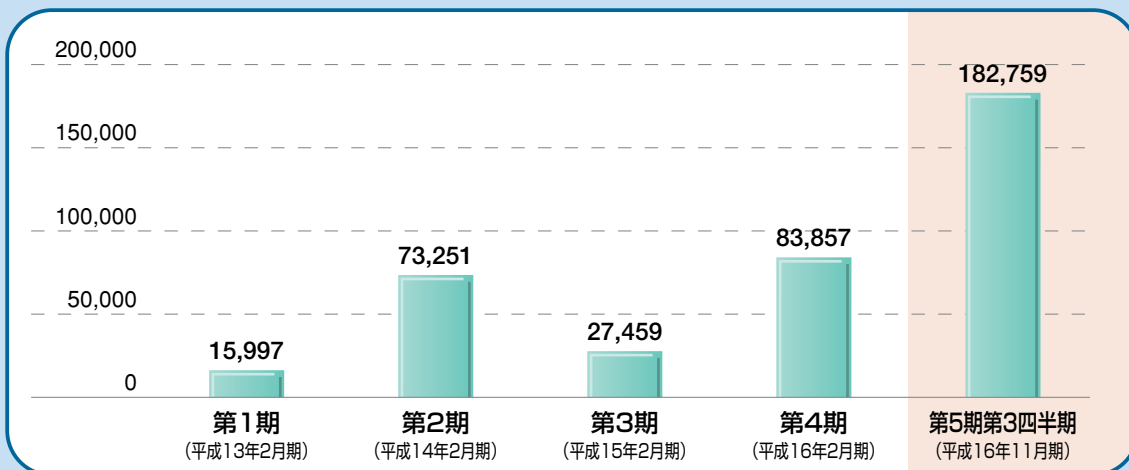
●売上高

(単位：千円)



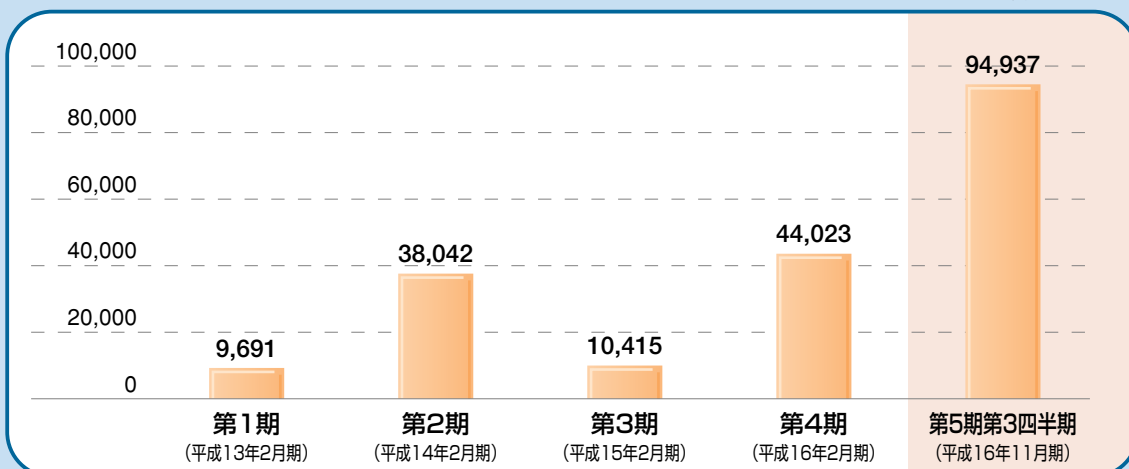
●経常利益

(単位：千円)



●当期 (第3四半期) 純利益

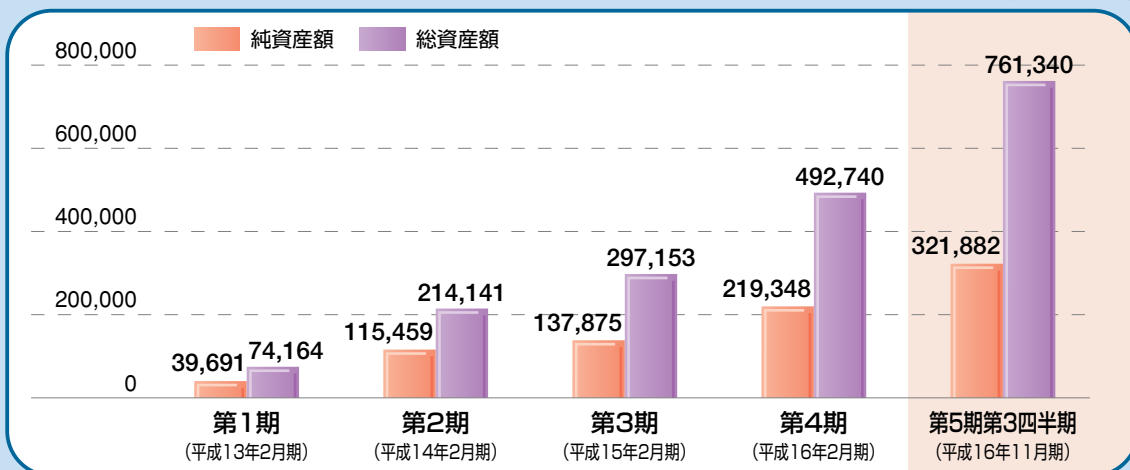
(単位：千円)



※当社は、平成12年6月29日設立のため、初年度である平成13年2月期より記載しております。平成13年2月期は平成12年6月29日から平成13年2月28日までとなっております。

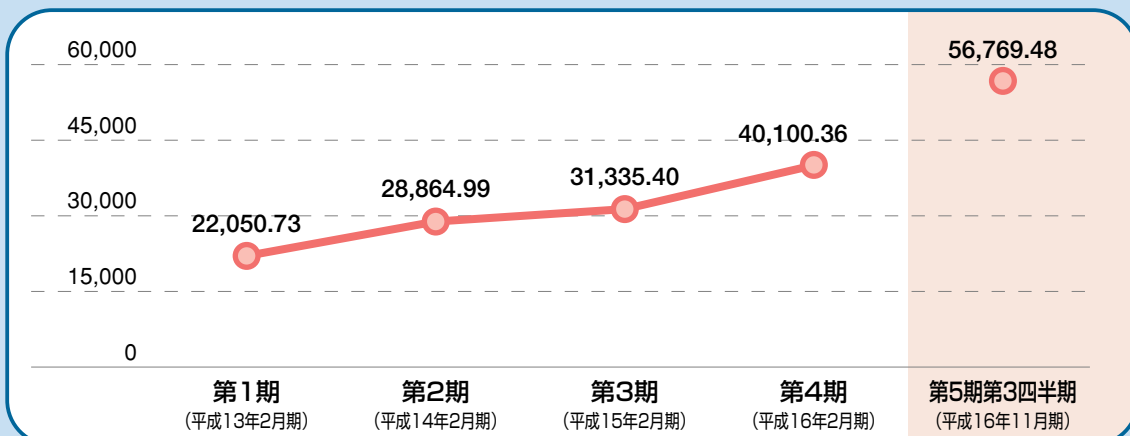
● 純資産額／総資産額

(単位：千円)



● 1株当たり純資産額

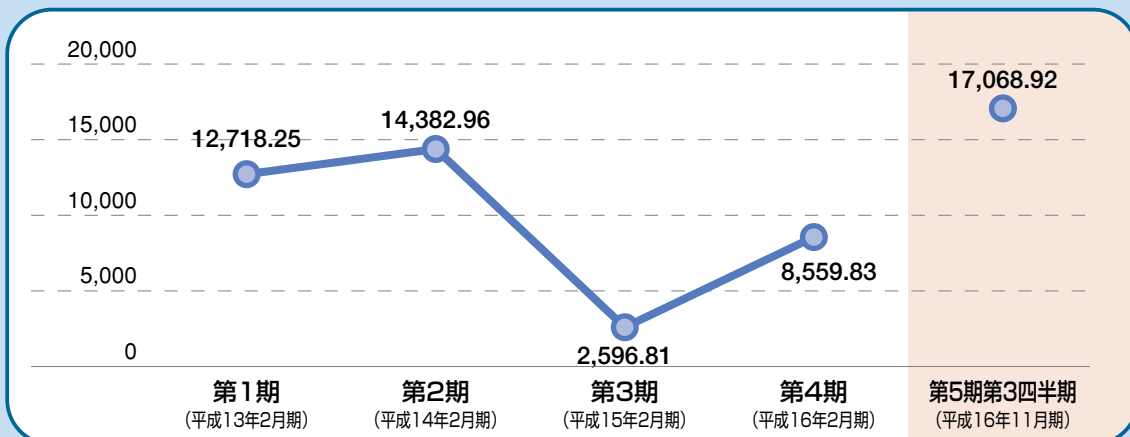
(単位：円)



(注) 当社は、平成14年1月24日付で、普通株式1株につき普通株式3株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

● 1株当たり当期(第3四半期)純利益金額

(単位：円)



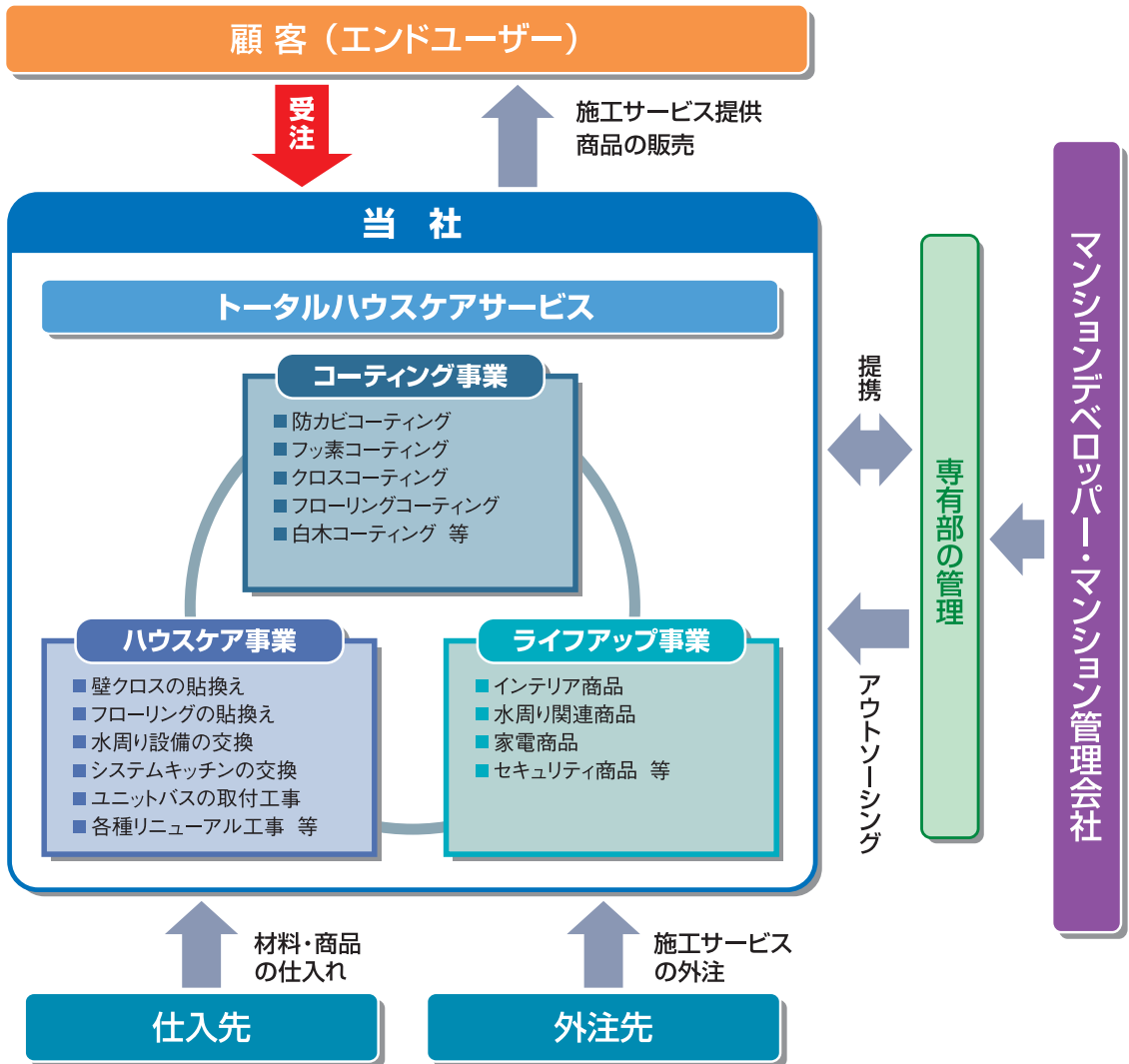
(注) 当社は、平成14年1月24日付で、普通株式1株につき普通株式3株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

※当社は、平成12年6月29日設立のため、初年度である平成13年2月期より記載しております。平成13年2月期は平成12年6月29日から平成13年2月28日までとなっております。

3 事業の内容

当社は、顧客が所有する住宅に対して居住水準を高めるための付加価値を提供する「トータルハウスクエアサービス事業」を営んでおり、このトータルハウスクエアサービス事業は、コーティング事業、ハウスクエア事業、ライフアップ事業で構成されております。当社の主要顧客は、新築分譲マンション及び既存マンションの入居者であります。当社はこれらの顧客に対し、直接訪問し受注を獲得する方法と、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携に基づき、当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法によっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 ● コーティング事業

コーティング事業は、主に新築分譲マンションの購入者に対して居室内の壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービスを、全国主要都市に11支店の営業網を設けて事業展開しております。



クロスコーティング



フローリングコーティング



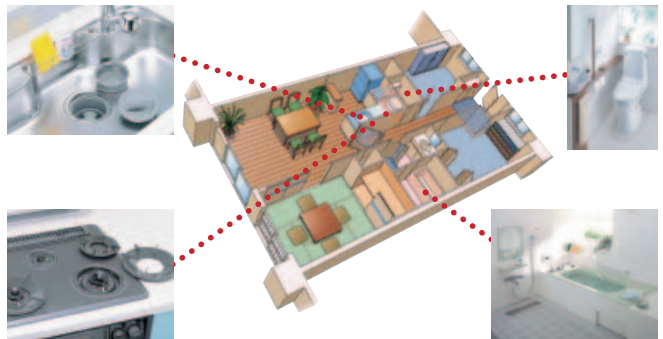
フッ素コーティング



防カビコーティング (浴室)

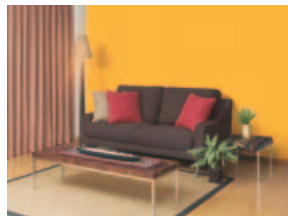
2 ● ハウスケア事業

ハウスケア事業は、大都市圏を中心とした築年数10年前後を経過した分譲マンションの居住者に対し、壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリニューアルを企画・提案・施工する業務を行っております。なお、当該事業は多様な顧客ニーズに幅広く対応することを重視しており、施工に際しては施工監理業務を除き専門的な工事は全て外部に委託しております。



3 ● ライフアップ事業

ライフアップ事業は、主に分譲マンションの居住者に対してセキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連商品の販売のほか玄関ドア等の鍵の取付販売を行っており、物販機能と簡易な工事を伴う施工サービス機能で構成されております。



4 ● 事業サービスの風景

マンションデベロッパー等の内覧会及び鍵の引渡しなどのイベントにおいて、来場した顧客に対し様々なサービス・提案を行っております。



4 営業拠点

(平成17年3月1日現在)



目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式	5
2. 売出しの条件	6
第二部 企業情報	7
第1 企業の概況	7
1. 主要な経営指標等の推移	7
2. 沿革	9
3. 事業の内容	10
4. 関係会社の状況	12
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	29
(5) 議決権の状況	30
(6) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34

第5	経理の状況	35
	財務諸表等	36
	(1) 財務諸表	36
	(2) 主な資産及び負債の内容	65
	(3) その他	68
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
第四部	株式公開情報	80
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	80
第2	第三者割当等の概況	80
	1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	80
	2. 取得者の概況	81
	3. 取得者の株式等の移動状況	84
第3	株主の状況	85
	[監査報告書]	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月2日
【会社名】	株式会社アライヴ コミュニティ
【英訳名】	Alive Community Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福岡 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル36F
【電話番号】	03(5326)7123(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営戦略室長 柴田 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル36F
【電話番号】	03(5326)7123(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営戦略室長 柴田 秀
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 - 円 入札によらない募集 - 円 ブックビルディング方式による募集 136,000,000円 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 125,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	800(注)2.

(注)1.平成17年3月2日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成17年3月15日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成17年3月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成17年3月15日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	800	136,000,000	68,000,000
計(総発行株式)	800	136,000,000	68,000,000

(注)1.全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2.上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3.発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4.資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5.有価証券届出書提出時における想定仮条件(200,000円~300,000円)の平均価格(250,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は200,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)2.	1	自 平成17年3月29日(火) 至 平成17年4月1日(金)	未定 (注)3.	平成17年4月5日(火)

(注)1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成17年3月15日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年3月25日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成17年3月15日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成17年3月16日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年3月16日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成17年3月25日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4. 株券受渡期日は、平成17年4月6日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

6. 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。

7. 申込み在先立ち、平成17年3月17日から平成17年3月24日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

9. 新株式に対する配当起算日は、平成17年3月1日としたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社UFJ銀行 新宿新都心支店	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成17年4月5日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
東洋証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番5号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
未来証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号		
計	-	800	-

(注) 1. 平成17年3月15日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定でありませぬ。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成17年3月25日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、13株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
184,000,000	14,400,000	169,600,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（200,000円～300,000円）の平均価格（250,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額169,600千円については、運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成17年3月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	500	125,000,000	東京都府中市宮西町三丁目21番6号504 福岡 浩二 400株 東京都小平市学園西町三丁目12番2号 柴田 秀 70株 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目30番 4号1013 坂口 涼二 30株
計(総売出株式)	-	500	125,000,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。

2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。

3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(200,000円~300,000円)の平均価格(250,000円)で算出した見込額であります。

4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成17年 3月29日(火) 至 平成17年 4月1日(金)	1	未定 (注)2.	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区八重洲二丁目4 番1号 新光証券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成17年3月25日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成17年4月6日(水))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	151,275	685,556	1,322,203	1,959,414
経常利益 (千円)	15,997	73,251	27,459	83,857
当期純利益 (千円)	9,691	38,042	10,415	44,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	63,600	69,600	88,325
発行済株式総数 (株)	600	4,000	4,400	5,470
純資産額 (千円)	39,691	115,459	137,875	219,348
総資産額 (千円)	74,164	214,141	297,153	492,740
1株当たり純資産額 (円)	66,152.18	28,864.99	31,335.40	40,100.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	805 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38,154.75	14,382.96	2,596.81	8,559.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	53.9	46.4	44.5
自己資本利益率 (%)	39.0	49.0	8.2	24.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	26,305	27,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	19,365	58,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	11,898	37,196
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	128,933	135,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (3)	67 (10)	114 (20)	155 (20)

(注) 1. 当社は、平成12年6月29日設立のため、初年度である平成13年2月期より記載しております。平成13年2月期は平成12年6月29日から平成13年2月28日までとなっております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
7. 当社は第1期及び第2期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該期のキャッシュ・フローに係る指標につきましては、記載しておりません。
8. 平成14年1月24日付で、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
9. 平成13年9月11日、平成14年2月27日、平成15年2月19日、平成15年6月21日をもって有償第三者割当増資を行っております。
10. 当社は、平成14年1月24日付で、普通株式1株につき普通株式3株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上審第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第1期及び第2期の数値（1株当たり配当額についての全ての数値）については三優監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
1株当たり純資産額 (円)	22,050.73	28,864.99	31,335.40	40,100.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	805 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,718.25	14,382.96	2,596.81	8,559.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-

11. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期の財務諸表について三優監査法人の監査を受けておりますが、第2期以前につきましては、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成12年6月	東京都小平市に新築住宅の床・壁材の保護及びカビ防止のコーティング施工を目的として、株式会社アライヴ コミュニティを設立 同所に東京支店を併設
平成12年10月	千葉県船橋市に東関東支店を開設
平成12年12月	神奈川県横浜市神奈川区（平成15年2月に横浜市港北区へ移転）に横浜支店を開設
平成13年6月	大阪府大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成13年7月	玄関ドア等の鍵の取付・販売を行う部門としてセキュリティ事業を開始
平成13年9月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
平成13年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成14年2月	埼玉県越谷市に北関東支店を開設
平成14年3月	広島県広島市南区に中国・四国支店を開設
平成14年7月	住宅のフローリング・壁クロスの貼換え、水周り等設備の交換等工事を施工するハウスクエア事業を開始
平成14年8月	宮城県仙台市宮城野区に東北支店を開設
平成14年9月	北海道札幌市中央区に北海道支店を開設
平成15年2月	セキュリティ事業部の取扱商品を拡充のうえライフアップ事業部に呼称変更
平成15年7月	本社を東京都新宿区に移転
平成15年9月	一級建築士事務所登録
平成17年3月	東京都新宿区に本店営業部を開設

3【事業の内容】

当社は、顧客が所有する住宅に対して居住水準を高めるための付加価値を提供する「トータルハウスクエアサービス事業」を営んでおり、このトータルハウスクエアサービス事業は、コーティング事業、ハウスクエア事業、ライフアップ事業で構成されております。当社の主要顧客は、新築分譲マンション及び既存マンションの入居者であります。当社はこれらの顧客に対し、直接訪問し受注を獲得する方法と、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携に基づき、当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法によっております。

(1) コーティング事業

コーティング事業は、主に新築分譲マンションの購入者に対して居室内の壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービスであり、主要都市に11支店の営業網を設けて事業展開しております。

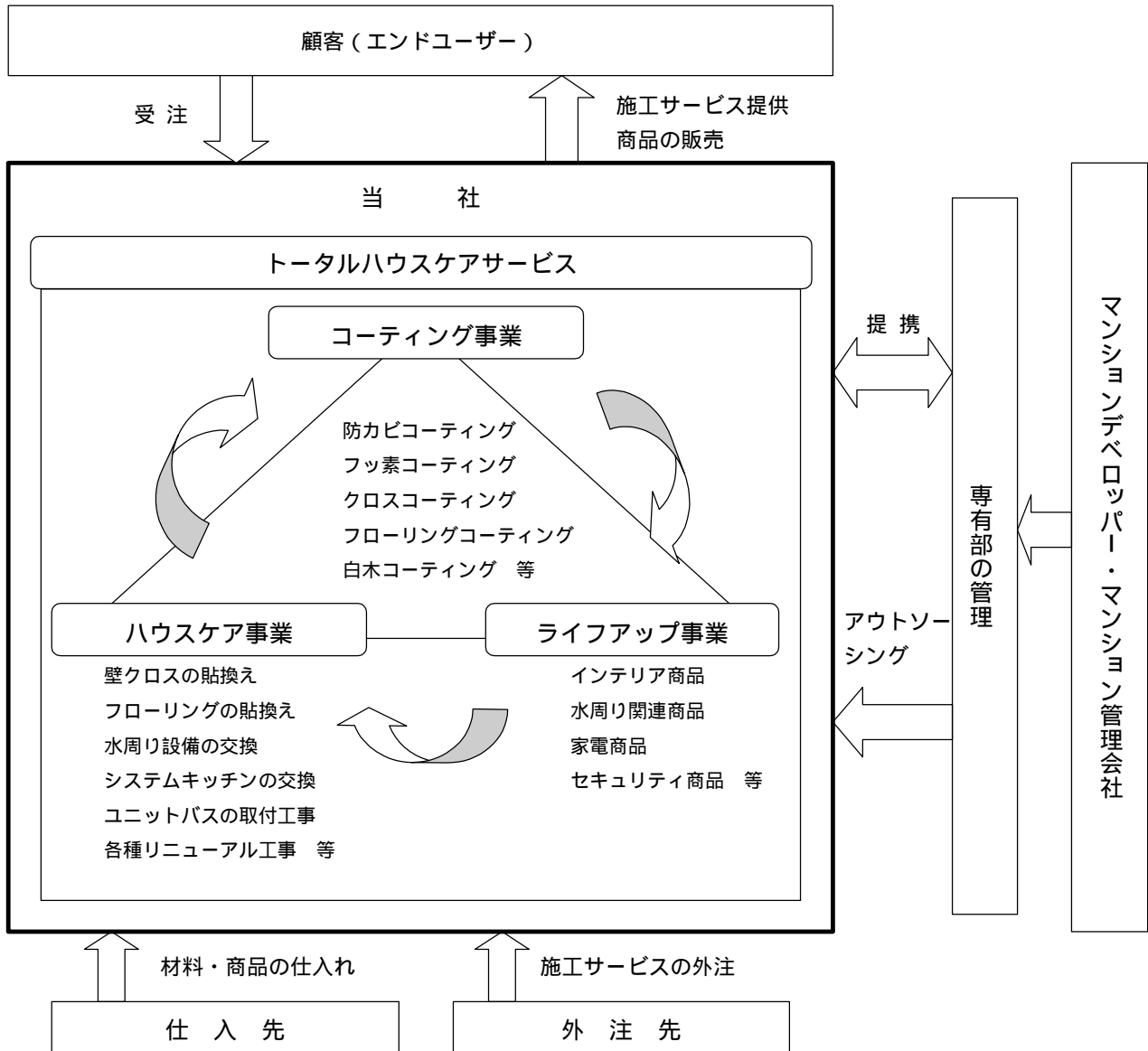
(2) ハウスクエア事業

ハウスクエア事業は、当社の業務提携先が管理する大都市圏を中心とした築年数10年前後を経過した分譲マンションの居住者に対し、壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリニューアルを企画・提案・施工する業務を行っております。なお、当該事業は多様な顧客ニーズに幅広く対応することを重視しており、施工に際しては施工監理業務を除き専門的な工事は全て外部に委託しております。

(3) ライフアップ事業

ライフアップ事業は、当社が業務提携している企業の分譲マンションインテリア販売会の開催や、既存マンションの居住者に対してセキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連商品の販売のほか玄関ドア等の鍵の取付販売を行っており、物販機能と簡易な工事を伴う施工サービス機能で構成されております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179(21.2)	32.1	1.4	5,141,827

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が最近1年間において、18名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第4期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の回復及び企業業績の復調により、平均株価の回復等一部の経済指標にも明るい兆しが見られておりますが、厳しい雇用・所得環境や地価の低迷の影響により全体的には依然としてデフレの状況のまま推移いたしました。

当社の「トータルハウスクエアサービス事業」と密接に関連する住宅業界においては、新設住宅着工戸数は住宅ローン減税制度の締切り予定や金利の先高感を懸念した駆け込み需要が寄与し、3年ぶりに前年を上回ることとなりました。また、住宅リフォーム市場においては、リフォーム実施率が高まる建築後15年を超える住宅のストック戸数の増加が牽引役となり、当該市場規模は順調に拡大しております。

当社はこのような状況のもと、営業面での機動性及び利便性の向上を図るため平成15年7月に本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転したほか、コーティング事業及びハウスクエア事業の基盤強化策としてマンションデベロッパー、マンション管理会社等各企業とのアライアンスを推進し、効率的なネットワークを確立することにより収益性の向上に努めてまいりました。さらに、ハウスクエア事業においては住宅ストック戸数の増加を見据えて、首都圏を中心とした営業エリアで活動している東京支店に加え大阪支店・横浜支店・東関東支店の各支店内にハウスクエア事業部門を新設し拡充するとともに、同事業部門の人員強化等により業務拡大に努めました。

その結果、当期の売上高は大幅に伸長し1,959,414千円（前期比48.2%増）、経常利益は本社移転による賃料負担増加及び移転費用や人員増加等によるコスト増加を吸収し83,857千円（前期比205.4%増）、当期純利益は44,023千円（前期比322.7%増）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業区分			内 容	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
トータルハウスクエアサービス事業	施工サービス事業	コーティング事業	壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービス	1,460,953	74.6	124.2
		ハウスクエア事業	壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリニューアル工事の施工サービス等	479,908	24.5	664.4
	小計		-	1,940,862	99.1	155.4
	ハウスクエアグッズ販売事業	ライフアップ事業	セキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連商品の販売のほか玄関ドア等の鍵の取付販売等	18,552	0.9	25.3
合 計			-	1,959,414	100.0	148.2

(注) 1. ハウスクエア事業は平成14年7月から開始しており、前期の稼働月数は8ヶ月であります。

2. ライフアップ事業は平成15年2月に旧セキュリティ事業部から改称しております。前期比は旧セキュリティ事業売上高との比較を表示しております。

第5期中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益好調を背景に民間設備投資の拡大が続くとともに、過剰債務・雇用が削減され企業部門の体質が強化したことやデジタル家電など日本企業が得意分野で創意を發揮したことなどにより経済成長が見込まれ、デフレ色もやや薄まりつつなっております。

当社の「トータルハウスクエアサービス事業」と密接に関連する住宅業界においては、新築分譲マンションの供給戸数は全国的に減少したものの、首都圏では対前年同期比1%の増加となっており、特に超高層、超大型のマンションが人気を博し、下支えをしております。また、住宅リフォーム市場においては、リフォーム実施率が高まる建築後15年を超える住宅のストック戸数の増加が牽引役となり、当該市場規模は順調に拡大しております。

当社はこのような状況のもと、ディズニーキャラクターでデザインしたパッケージ商品や世界7大都市をモチーフとしたインテリア商品などの当社オリジナル商品をプレスリリースして企業イメージの向上を図ってきたほか、コーティング事業及びハウスクエア事業の基盤強化策としてマンションデベロッパー、マンション管理会社等各企業とのアライアンスを推進し、効率的なネットワークを確立することにより収益性の向上に努めてまいりました。

さらに、ハウスクエア事業においては住宅ストック戸数の増加を見据えて、営業エリアを8拠点まで拡充するとともに、同事業部門の人員強化等により業容拡大に努めました。

その結果、当中間期の売上高は1,528,211千円、経常利益は108,734千円、中間純利益は57,875千円となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業区分			内 容	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
トータルハウスクエアサービス事業	施工サービス事業	コーティング事業	壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービス	877,103	57.4	-
		ハウスクエア事業	壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリニューアル工事の施工サービス等	624,469	40.9	-
		ライフアップ事業	マイ・ディズニー・コーディネート・ルーム施工高	6,630	0.4	-
		小計	-	1,508,203	98.7	-
	ハウスクエアグッズ販売事業	ライフアップ事業	セキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連商品の販売のほか玄関ドア等の鍵の取付販売等	20,007	1.3	-
合 計			-	1,528,211	100.0	-

(注) 当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

第4期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得及び事務所賃借に係る敷金保証金の支出等により一部相殺されたものの、仕入債務及び未払金が増加したこと、第三者割当増資による収入があったこと及び税引前当期純利益が86,694千円と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ6,204千円増加し、当事業年度末には135,137千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度中において営業活動の結果、増加した資金は27,450千円（前事業年度は26,305千円の増加）となりました。

これは主に税引前当期純利益86,694千円の計上に加え、仕入債務が36,055千円増加したこと、未払金が42,407千円増加したことによるものであります。売上債権が144,299千円増加したことにより、その一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度中において投資活動の結果、減少した資金は58,443千円（前事業年度は19,365千円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出29,509千円及び事務所賃借に係る敷金保証金の差し入れによる支出が30,767千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度中において財務活動の結果、得られた資金は37,196千円（前事業年度は11,898千円の増加）となりました。

これは平成15年6月21日付の第三者割当増資によるものであります。

第5期中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権、及びたな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が107,789千円と大きく増加したこと等により、前期末に比べ39,524千円増加し、当中間期末には174,661千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は48,543千円となりました。これは主に売上債権が63,199千円増加した減少要因がありましたが、税引前中間純利益107,789千円に仕入債務の増加26,560千円、未払金の増加11,781千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は16,425千円となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出12,688千円、及び無形固定資産取得による支出3,719千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,406千円となりました。これは平成16年7月28日の増資によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度及び当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
コーティング事業 (千円)	1,460,953	124.2	877,103
ハウスクエア事業 (千円)	479,908	664.4	624,469
ライフアップ事業 (千円)	-	-	6,630
合計(千円)	1,940,862	155.4	1,508,203

(注) 1. ライフアップ事業の生産実績は、マイ・ディズニー・コーディネート・ルームの施工高を記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度及び当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
ライフアップ事業 (千円)	7,576	30.8	10,769
合計(千円)	7,576	30.8	10,769

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度及び当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ハウスクエア事業 (千円)	580,976	570.2	101,067	340.7	648,173	124,771
ライフアップ事業 (千円)	-	-	-	-	6,630	-
合計(千円)	580,976	570.2	101,067	340.7	654,803	124,771

(注) 1. コーティング事業につきましては、請負事業ではないため、受注状況の記載を省略しております。

2. ライフアップ事業の受注につきましては、マイ・ディズニー・コーディネート・ルームの受注状況を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度及び当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比(%)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
コーティング事業 (千円)	1,460,953		124.2	877,103	
ハウスクエア事業 (千円)	479,908		664.4	624,469	
ライフアップ事業 (千円)	18,552		25.3	26,637	
合計(千円)	1,959,414		148.2	1,528,211	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度並びに当中間会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大京管理株式会社	446	0.0	346,088	17.7	548,990	35.9
ダイアリビングサービス株式会社	162,274	12.3	192,056	9.8	13,159	0.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ダイアリビングサービス株式会社は平成16年4月30日にダイア・ドリーム・テック株式会社より社名を変更しております。

3. 平成16年5月1日よりダイアリビングサービス株式会社との契約内容を、従来の下請契約から当社が元請となる契約に変更いたしました。これにより取引相手先が一般顧客となったため、同社との取引額が著しく減少しております。

4. 大京管理株式会社は、平成17年1月1日をもって株式会社ライオンズファミリーよりマンションリフォームを行う「ライオンズファミリー事業部」を事業承継しております。

3【対処すべき課題】

住宅業界においては、少子高齢化による新築分譲住宅の先細りが予測されることなどから、消費者のニーズは「新築重視から住空間の重視へ」、いわゆる「量から質の時代」を迎え、各企業とも競争力の強い商品及びサービス供給に努めており、企業間競争はますます激化するものと思われま

す。このような環境のなか、市場認知度が不十分なコーティング事業においては販売チャネル拡充のためのマンションデベロッパー等に対する法人営業を強化する一方、戸建住宅への取組みや住宅以外の店舗・オフィス・公共施設等の市場開拓が重要であると認識しております。

ハウスクエア事業においては、住宅ストック戸数の増加や住宅購入に比べて比較的少額で居住水準を向上できるリフォーム意識の高まり等によるリフォーム市場の拡大が見込まれていることから、コーティング事業と同様にマンションデベロッパー各社との提携を引き続き推進するとともに、当該事業の全国展開を図るべく営業拠点の拡充に努め、収益基盤を強化してまいります。

ライフアップ事業においては、消費者ニーズの多様化に適合した高付加価値商品・サービスの把握・提供に努める一方、当該事業におけるマンションデベロッパーとの取組みを強化し、優位性を保持できる販路の確立が急務であると考えております。

また、当社の各事業は、いずれも人的資源で成り立っており、当社の成長速度に見合った人材の確保は経営上の重要な課題であり、加えて各営業拠点の規模拡大に伴う幹部社員の育成等人事戦略の推進を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目中以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、文中における将来に係る事項は、有価証券届出書提出日（平成17年3月2日）時点において当社が判断したものであります。

1．事業の特徴について

当社が行っている「トータルハウスケアサービス事業」（コーティング事業、ハウスケア事業、ライフアップ事業）の主要顧客は、新築分譲マンション及び既存マンションの入居者であります。当社はこれらの顧客に対し、直接訪問し受注を獲得する方法と、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携に基づき当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法（以下「法人ルート」という。）によって顧客拡大並びに収益基盤の強化を図ってまいりました。当社は顧客拡大のために引き続き法人ルートを拡充する方針ではありますが、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携が計画通り確保できなかった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(1) コーティング事業

コーティング事業は、主に新築分譲マンションの購入者に対して居室内の壁クロス、フローリング、キッチン・浴室等の水周り、和室の白木等にカビ・汚れ防止効果のあるコーティング加工を施すサービスであり、全国主要都市に11支店の営業網を設けて事業展開しております。当社は、マンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携推進等による収益基盤の強化策を実施しておりますが、経済環境等の悪化による新築分譲マンションの販売件数の減少や新築マンションの竣工に遅れが生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ハウスケア事業

ハウスケア事業は、当社が提携するマンションデベロッパーやマンション管理会社が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し、壁クロス・フローリングの貼換え、浴室・トイレ等水周りの改修、キッチン設備のリフォーム等の施工・販売を行っております。なお、施工は外注により実施しております。

こうしたことに加え、当社では当該事業を積極的に推進しており、当該事業に係る人員の増強や営業エリアの拡大を図っております。このための費用が増大しており、現在のところ収益力が十分に確保されているとはいえません。また、当社の外注先は技術水準や業歴等により選定された地域の業者を協力業者としておりますが、施工上のトラブルが生じる可能性もあり、このことにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ライフアップ事業

ライフアップ事業は、当社が提携しているマンションデベロッパーやマンション管理会社が販売もしくは管理するマンションのインテリア販売会を通じあるいは既存マンションの居住者に対してセキュリティ商品、インテリア商品、家電商品等生活関連品の販売等を行っております。

2. 当社の経営成績等について

(1) 最近の経営成績等

当社の会社設立来の経営成績の推移は下表のとおりであります。当社は設立来コーティング事業を中心に事業を展開してまいりましたが、第3期よりハウスクエア事業を開始し、業容の拡大を図ってまいりました。

なお、第3期はハウスクエア事業部門の新設及び間接部門等の人員強化による人件費の増加や当該事業部門の新設に伴う一時的な業務不効率を招いたことにより、経常利益及び当期純利益が減少しております。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期中間期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成16年8月
売上高 (千円)	151,275	685,556	1,322,203	1,959,414	1,528,211
経常利益 (千円)	15,997	73,251	27,459	83,857	108,734
当期(中間)純利 益 (千円)	9,691	38,042	10,415	44,023	57,875

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期の財務諸表、第5期の中間財務諸表について、三優監査法人より監査及び中間監査を受けておりますが、第2期以前につきましては当該監査を受けておりません。

(2) 社歴の浅い点について

当社は平成12年6月に設立された社歴の浅い会社であります。当社は設立から間もないことから、過去の経営数値をもって将来の業績を予測するには不十分な面があります。

3. 法的規制について

(1) 特定商取引法、消費者契約法

当社が行うコーティング事業、ハウスクエア事業及びライフアップ事業の一部は、訪問販売による営業活動を行っており、「特定商取引法」、「消費者契約法」の規制を受けております。これらの法規制は消費者保護の観点から近年強化される傾向にあります。

当社においては、これらの法令の趣旨や改正内容を充分理解したうえ、社員に教育を徹底しており、社内管理体制の整備や各種研修により法令順守に努めております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 建設業法、建築士法

上記のほかハウスクエア事業において小規模修繕のみを行っていることから建設業の許可を必要とはしていませんが、将来の事業拡大を見据えて建設業の許可を取得しており、そのもつで「建設業法」、「建築士法」の規制を受けております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピューターウィルス等に対する適正なセキュリティ対策を講じております。

しかし、このような対策にも拘らず、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. クレームの多い業界に属している点について

当社が属する住宅リフォーム業界や訪問販売を行っている事業者のなかで、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが続出しております。このために、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、こうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対し営業会議、各種研修等の場において法令順守や営業マナー等の実践的教育を徹底しており、また施工トラブルの未然防止を図るため施工マニュアルを作成・配布しているとともに施工研修を実施しております。さらに、クレームが発生した場合には迅速な対応（当社では「チャレンジ24」というプロジェクトのもと、24分以内に顧客への連絡または対応を行い、24時間以内に解決するための行動を取ることをスローガンに掲げその実践に努めております。）を図っているとともに、その報告から分析及び対応まで組織的な共有化を図り再発防止策を講じております。

5. 特定販売先への依存について

当社は、下表に示すとおり大京管理株式会社に対する販売比率が高くなっております。当社は業容拡大策としてマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携を積極的に推進してまいりました。なかでも大京管理株式会社に対する販売高が増加したのは、ハウスクエア事業において同社が管理するマンションの入居者に対して、同社を介してリフォーム等工事を受注・施工するいわゆる当社が下請となっていることによるものであります。

当社としましては、引き続きマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携拡充により業容拡大を企図しております。しかしながら、同社との提携が解消されることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第4期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		第5期中間期 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大京管理株式会社	346,088	17.7	548,990	35.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 大京管理株式会社は、平成17年1月1日をもって株式会社ライオンズファミリーよりマンションリフォームを行う「ライオンズファミリー事業部」を事業承継しております。

6. 競合について

当社が行っている事業は、特殊技能や許認可を必要とする事業ではなく、新規参入は比較的容易であると考えられ、将来的にはマンションデベロッパーやマンション管理会社等が参入してくる可能性があります。こうした状況から、今後は業者間受注競争がますます激化することが想定され、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 人材の確保及び育成について

当社の行っている各事業はいずれも人的資源で成り立っております。当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成は当社の喫緊の課題として認識しており、研修制度の充実や人材育成に取り組んでおります。

当社は収益基盤の拡充策としてマンションデベロッパーやマンション管理会社等との提携を積極的に推進しておりますが、今後、当社における人材の確保と育成が予定通りできない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大京管理株式会社との契約

契約年月	契約の名称	相手方の名称	契約の内容	契約期間
平成16年12月	工事請負基本協定書	大京管理株式会社	大京管理株式会社が管理するマンションの居住専有部のリフォーム工事の受注・施工に関する基本協定	締結の日から1年間

(注) 1. 本協定は、平成12年12月に株式会社ライオンズファミリーと締結いたしました「工事請負基本協定書」を、同社事業を大京管理株式会社に承継したものです。

2. 本協定は、期間満了30日前までに解約の申し入れがない場合、1ヵ年延長されます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予定・予測等将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成17年3月2日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確定要素が含まれているため、将来生じる実際の結果と著しく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、419,361千円（前事業年度末は263,976千円）となり、155,385千円増加しました。その増加の主な内訳は、当該事業年度2月度のコーティング事業及びハウスクエア事業の売上の大幅な伸長により売上高が215,781千円（前事業年度同月の売上高は96,833千円）となったことに伴い、売掛金が145,761千円増加（91,286千円から237,048千円へ）したものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、73,378千円（前事業年度末は33,177千円）となり、40,201千円増加しました。その増加の主な内訳は当事業年度中に移転した本社・東関東支店・名古屋支店等事務所の賃借に際して差し入れた敷金保証金30,767千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、273,391千円（前事業年度末は159,278千円）となり、114,113千円増加しました。その増加の主な内訳は買掛金が36,055千円増加（17,887千円から53,943千円へ）、未払金が42,407千円増加（85,948千円から128,356千円へ）、未払法人税等が40,000千円増加（前事業年度末は未収法人税等）しており、買掛金及び未払金の増加は当事業年度2月度が前事業年度同月に比べて大幅な業容拡大に起因したものであり、未払法人税等は税引前当期純利益が86,694千円（前事業年度は24,838千円）と大幅に増加したことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、219,348千円（前事業年度末は137,875千円）となり、81,473千円増加しました。その増加の主な内訳は平成15年6月21日付で第三者割当増資により1,070株の新株を発行したことにより資本金が18,725千円、資本準備金が18,725千円それぞれ増加したことに加え、当期純利益の計上に伴う当期末処分利益が37,023千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得及び事務所賃借に係る敷金保証金の支出等により一部相殺されたものの、仕入債務及び未払金が増加したこと、第三者割当増資による収入があったこと及び税引前当期純利益が86,694千円と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ6,204千円増加し、当事業年度末には135,137千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益86,694千円に加え仕入債務及び未払金の増加がありました。売上債権の増加により一部相殺され、27,450千円増加（前事業年度は26,305千円増加）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29,509千円及び事務所賃借に伴い差し入れた敷金保証金の支出30,767千円が影響し、58,443千円減少（前事業年度は19,365千円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成15年6月21日付の第三者割当増資により37,196千円増加（前事業年度は11,898千円増加）しました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,959,414千円（前期比48.2%増）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は1,875,408千円（前期比44.6%増）、営業利益は84,005千円（前期比228.7%増）、経常利益は83,857千円（前期比205.4%増）、当期純利益は44,023千円（前期比322.7%増）となりました。

売上高につきましては、主な増加要因は施工サービス事業のコーティング事業部門が1,460,953千円（前期比24.2%増）及びハウスクエア事業部門が479,908千円（前期比564.4%増）となり、前年度期後半より本格稼働したハウスクエア事業が当事業年度において年間を通じて稼働したこと及び、収益基盤の強化策として推進したマンションデベロッパー、マンション管理会社等各企業との提携が大きく寄与いたしました。

その結果、ハウスクエア事業部門の業容拡大等による売上原価合計758,094千円（前期比72.4%増）、本社事務所の移転費用の発生や人員増加等による販売費及び一般管理費1,117,314千円（前期比30.4%増）等のコスト負担増加を吸収することができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は53,937千円であり、その主なものは業容拡大に伴う営業用車輛購入13,701千円及び新本社事務所賃借に伴い差し入れた敷金保証金24,428千円であります。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当中間会計期間に実施いたしました設備投資の総額は12,688千円であり、主なものはハウスクエア事業の支店開設等業容拡大に伴う営業用車輛購入10,278千円であります。

なお、当中間会計期間において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)
			建物	車輛運搬具	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全事業	統括業務設備	5,895	810	5,939	12,645	34 (1)
北海道支店 (札幌市中央区)	コーティング 事業	支店業務設備			100	100	7 (1)
東北支店 (仙台市宮城野区)	コーティング 事業	支店業務設備			138	138	8 (1)
北関東支店 (埼玉県越谷市)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備	1,047	1,514	97	2,659	12 (1)
東関東支店 (千葉県船橋市)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		1,529	98	1,628	12 (3)
東京支店 (東京都小平市)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		3,036	611	3,648	25 (4)
横浜支店 (横浜市港北区)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		2,176	599	2,776	20 (3)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		2,031	95	2,127	14 (1)
大阪支店 (大阪市淀川区)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		2,453	753	3,206	25 (2)
中国・四国支店 (広島市南区)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		738	72	810	9 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	コーティング 事業及びハウ スクエア事業	支店業務設備		1,036	182	1,219	12 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
車輛運搬具	7	3~5年	4,318千円	15,442千円	所有権移転外の ファイナンス・ リース

3【設備の新設、除却等の計画】（平成17年1月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資本調達方法	着手及び完了予定年月	
		予算総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
本店営業部 (東京都新宿区)	支店開設	13	12	自己資金	平成16年12月	平成17年3月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 予算金額、既支払額には店舗貸借に係る敷金保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	5,670	非上場・非登録
計	5,670	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成16年7月23日開催の臨時株主総会決議により、平成16年7月28日付で第三者割当増資を行っております。これにより、発行済株式総数は200株増加し、5,670株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月29日 (注)1	200	200	10,000	10,000	-	-
平成13年1月27日 (注)2	400	600	20,000	30,000	-	-
平成13年9月11日 (注)3	600	1,200	30,000	60,000	-	-
平成14年1月24日 (注)4	2,400	3,600	-	60,000	-	-
平成14年2月27日 (注)5	400	4,000	3,600	63,600	3,600	3,600
平成15年2月19日 (注)6	400	4,400	6,000	69,600	6,000	9,600
平成15年6月21日 (注)7	1,070	5,470	18,725	88,325	18,725	28,325
平成16年7月28日 (注)8	200	5,670	12,000	100,325	-	28,325

- (注)1. 設立 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 福岡浩二
2. 有償第三者割当 400株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 福岡浩二
3. 有償第三者割当 600株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先 福岡浩二、柴田秀、坂口涼二、金子征司
4. 株式分割 2,400株
平成14年1月24日付をもって1株を3株に分割し、発行済株式数が2,400株増加しております。
5. 有償第三者割当 400株
発行価格 18,000円
資本組入額 9,000円
主な割当先 アライブコミュニティ従業員持株会、柴田秀、金子征司、坂口涼二、青木広幸、大畑訓
6. 有償第三者割当 400株
発行価格 30,000円
資本組入額 15,000円
主な割当先 福岡浩二、アライブコミュニティ従業員持株会、柴田秀、岡村義幸、他8名
7. 有償第三者割当 1,070株
発行価格 35,000円
資本組入額 17,500円
主な割当先 福岡浩二、アライブコミュニティ従業員持株会、柴田秀、岡村義幸、山崎和邦、他20名

8. 有償第三者割当 200株
 発行価格 60,000円
 資本組入額 60,000円
 主な割当先 アライブコミュニティ従業員持株会、塚本比呂志、岡村義幸、山崎和邦、青木広幸、大畑 訓、鈴木康司

(4) 【所有者別状況】

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	28	30	-
所有株式数(株)	-	-	-	1,030	-	-	4,640	5,670	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	18.17	-	-	81.83	100.00	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,670	5,670	
端株			
発行済株式総数	5,670		
総株主の議決権		5,670	

【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、株主各位の支援にお応えするため、1株につき805円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の業容の拡大に向けて財務体質の強化を図り、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		福 岡 浩 二	昭和49年10月23日生	平成9年6月 有限会社東洋システムプラザ設立 平成12年6月 株式会社アライヴコミュニティ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 有限会社アールズアンドケイ設立 代表取締役社長就任(現任)	2,334
専務取締役	経営戦略室 長	柴 田 秀	昭和29年5月31日生	昭和54年4月 株式会社グラン山貴入社 昭和60年1月 株式会社アローズプランニング設 立 代表取締役就任 平成12年6月 当社入社 平成13年11月 当社管理本部長 平成14年2月 当社専務取締役就任 管理本部長 平成14年8月 当社専務取締役 経営戦略室室長(現任)	322
取締役	ハウスクエア 事業部長	青 木 広 幸	昭和32年8月14日生	昭和55年4月 株式会社チェスコム入社 平成10年5月 株式会社魚喜入社 平成13年2月 当社入社 平成14年1月 当社コーティング事業部長 平成14年2月 当社取締役就任 コーティング事業部長 平成15年2月 当社取締役 ハウスクエア事業部長(現任)	110
取締役	ライフアッ プ事業部長	坂 口 涼 二	昭和34年5月29日生	昭和53年4月 有限会社ランジェ入社 平成11年4月 ワイズコミュニケーションズ 自営 平成12年6月 当社入社 平成13年11月 当社セキュリティ事業部長 平成14年2月 当社取締役就任 セキュリティ事業部長 平成15年2月 当社取締役 ハウスクエア事業部施工担当部長 平成16年3月 当社取締役 ライフアップ事業部長(現任)	202
取締役	管理本部長	岡 村 義 幸	昭和27年4月25日生	昭和48年7月 大山税務会計事務所入社 平成9年6月 株式会社エイブル 取締役就任 平成13年6月 アイディールコムズ株式会社 取締役就任 平成14年5月 当社入社 経理部長 平成14年8月 当社管理本部長 平成15年2月 当社取締役就任 管理本部長(現任)	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		山崎 和 邦	昭和12年4月1日生	昭和36年4月 野村証券株式会社(現 野村ホールディングス)入社 昭和58年6月 三井ホーム株式会社 取締役就任 平成2年6月 同社常務取締役 平成4年6月 三井ホームエンジニアリング株式会社 代表取締役 平成9年6月 三井ホームエステート株式会社 代表取締役副社長 平成12年4月 産能大学客員教授(現任) 平成13年12月 株式会社夢真 取締役就任 平成15年2月 当社監査役就任 平成15年12月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 武蔵野学院大学教授(現任)	130
取締役	事業統括本部長	塚本 比呂志	昭和41年6月11日生	昭和63年4月 尾三建設工業株式会社入社 平成12年3月 株式会社アスパイアアクティブアカデミー入社 平成14年2月 当社入社 平成14年7月 当社大阪支店長 平成15年2月 当社コーティング事業部西ブロック担当部長 平成15年6月 当社コーティング事業部長 平成16年5月 当社取締役就任 事業統括本部長(現任)	50
監査役 (常勤)		大畑 訓	昭和33年2月20日生	昭和56年4月 株式会社レンタルのニッケン入社 平成3年9月 大畑会計事務所入社 平成12年9月 当社入社 平成13年5月 当社東京支店長 平成14年2月 当社監査役就任(現任)	40
監査役		鈴木 康 司	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)入省 昭和63年7月 東京国税局総務部長 平成6年7月 大蔵省理財局審議官 平成7年7月 大蔵省関東財務局長 平成14年10月 弁護士登録 平成14年10月 鈴木康司法律事務所開設(現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	10
計					3,368

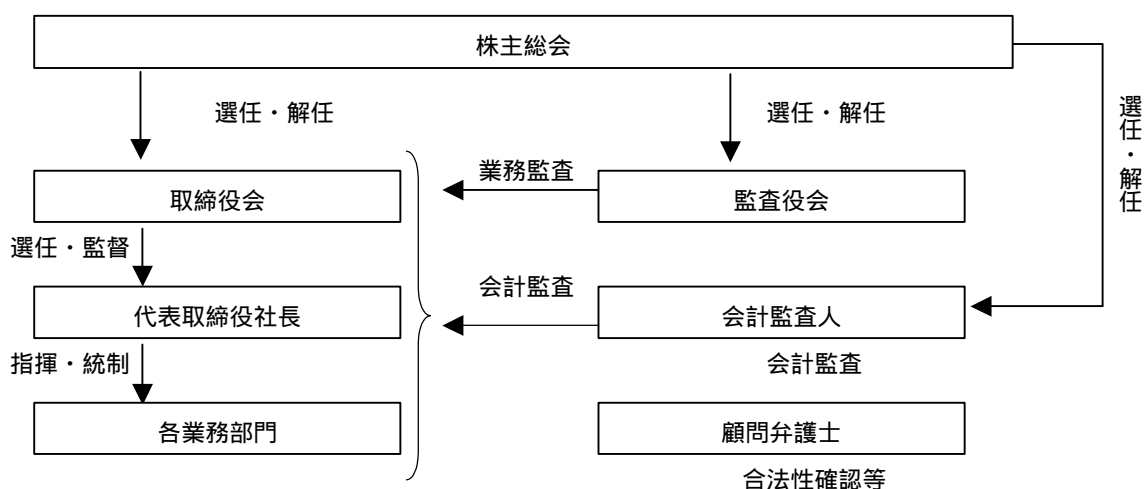
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、常に変化する社会情勢や経営環境に即応して迅速かつ積極的に事業を推進することが肝要であり、企業活動を通じて社会貢献し、企業の社会的責任を遂行していくことが企業の使命であると考えております。また、適切なコーポレート・ガバナンスに基づいた透明度の高い経営体制作りとその運用により当社の企業価値を高めていくことは、株主、従業員、取引先、顧客等に対する経営陣の責務であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



当社の取締役会は、7名の取締役によって運営されております。原則として月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。また、取締役会とは別に、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告・対策等を検討する為に全取締役および指名者を構成員とする経営戦略会議を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行っております。なお、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

監査役会においては、現在2名の監査役（うち1名は社外監査役）が選任されており、月1回の監査役会を開催し監査の方針等を決定しております。また、社内的重要会議に参加するほか、重要文書を閲覧する等、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

内部統制の仕組みは、経営戦略室内に内部監査専任者を配置しており、監査計画に従い内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な提案を行っております。

弁護士、監査法人、税理士とそれぞれ契約を締結しており、経営上の課題や日常の業務執行に関して適宜指導を受けております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 98,250千円

監査役の年間報酬総額 11,400千円（うち社外監査役3,000千円）

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 9,600千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則、当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の財務諸表並びに当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により監査及び中間監査を受けております。

3．連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			128,933		135,137
2. 売掛金			91,286		237,048
3. 商品			8,015		5,981
4. 原材料			5,152		3,773
5. 仕掛品			9,263		4,721
6. 貯蔵品			2,037		2,605
7. 前払費用			14,669		24,102
8. 繰延税金資産			7,147		12,032
9. その他			2,311		2,244
貸倒引当金			4,839		8,285
流動資産合計			263,976	88.8	419,361
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,952		8,114	
減価償却累計額		592	1,359	822	7,291
2. 車輛運搬具		34,848		34,762	
減価償却累計額		23,721	11,127	23,317	11,445
3. 工具器具備品		9,499		16,840	
減価償却累計額		4,571	4,927	7,955	8,885
有形固定資産合計			17,415	5.9	27,622
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			613		1,251
2. 電話加入権					529
無形固定資産合計			613	0.2	1,780

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 破産更生債権等		2,326		864	
2. 長期前払費用		2,552		3,763	
3. 敷金保証金		12,590		40,177	
4. その他		4		34	
貸倒引当金		2,326		864	
投資その他の資産合計		15,148	5.1	43,975	8.9
固定資産合計		33,177	11.2	73,378	14.9
資産合計		297,153	100.0	492,740	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			17,887		53,943
2. 未払金			85,948		128,356
3. 未払費用			2,050		1,500
4. 未払法人税等					40,000
5. 未払消費税等			34,138		21,606
6. 前受金			1,750		
7. 預り金			4,703		14,815
8. 賞与引当金			12,800		13,170
流動負債合計			159,278	53.6	273,391
負債合計			159,278	53.6	273,391

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		69,600	23.4		
資本準備金			9,600	3.2		
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)別途積立金		23,000	23,000			
2.当期末処分利益			35,675			
その他の剰余金合計			58,675	19.8		
資本合計			137,875	46.4		
資本金	1				88,325	17.9
資本剰余金						
資本準備金					28,325	
資本剰余金合計					28,325	5.8
利益剰余金						
1.任意積立金						
(1)別途積立金					30,000	
2.当期末処分利益					72,698	
利益剰余金合計					102,698	20.8
資本合計					219,348	44.5
負債・資本合計			297,153	100.0	492,740	100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		174,661		
2. 売掛金		299,559		
3. たな卸資産		29,609		
4. その他		44,430		
貸倒引当金		8,647		
流動資産合計			539,613	87.1
固定資産				
1. 有形固定資産	1	30,960		
2. 無形固定資産		5,336		
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金保証金		40,141		
(2) その他		5,369		
貸倒引当金		1,552		
投資その他の資産合計		43,958		
固定資産合計			80,256	12.9
資産合計			619,869	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		80,503		
2. 未払金		140,137		
3. 未払法人税等		57,134		
4. 賞与引当金		15,740		
5. その他	2	41,532		
流動負債合計			335,048	54.0
負債合計			335,048	54.0
(資本の部)				
資本金			100,325	16.2
資本剰余金				
1. 資本準備金		28,325		
資本剰余金合計			28,325	4.6
利益剰余金				
1. 任意積立金		40,000		
2. 中間未処分利益		116,171		
利益剰余金合計			156,171	25.2
資本合計			284,821	46.0
負債・資本合計			619,869	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 施工売上高		1,248,924			1,940,862		
2. 商品売上高		73,278	1,322,203	100.0	18,552	1,959,414	100.0
売上原価							
1. 施工売上原価		419,994			748,484		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		3,067			8,015		
(2) 当期商品仕入高		24,604			7,576		
小計		27,672			15,592		
(3) 商品期末たな卸高		8,015			5,981		
差引		19,657	439,652	33.3	9,610	758,094	38.7
売上総利益			882,551	66.7		1,201,320	61.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		55,078			135,692		
2. 貸倒損失		11,762			13,338		
3. 貸倒引当金繰入額		7,165			8,716		
4. 役員報酬		101,450			109,650		
5. 給与手当		345,250			439,277		
6. 賞与		19,660			22,300		
7. 賞与引当金繰入額		8,017			7,926		
8. 法定福利費		52,611			64,547		
9. 減価償却費		12,618			11,392		
10. その他		243,381	856,998	64.8	304,472	1,117,314	57.0
営業利益			25,553	1.9		84,005	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		7			5		
2. 受取保険料		891					
3. 還付消費税		759					
4. 生命保険料解約返戻金		201					
5. 還付加算金		27			92		
6. その他		121	2,007	0.2	13	111	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 新株発行費		101			253		
2. その他			101	0.0	7	260	0.0
経常利益			27,459	2.1		83,857	4.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1				1,434		
2. 賞与引当金戻入益					3,952	5,387	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2				48		
2. 固定資産除却損	3	2,621	2,621	0.2	2,501	2,549	0.1
税引前当期純利益			24,838	1.9		86,694	4.4
法人税、住民税及び事業税		17,370			47,556		
過年度法人税等		1,046					
法人税等調整額		3,994	14,422	1.1	4,885	42,671	2.2
当期純利益			10,415	0.8		44,023	2.2
前期繰越利益			25,259			28,675	
当期末処分利益			35,675			72,698	

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 材料期首たな卸高		2,809			5,152		
2. 当期材料仕入高		38,207			175,439		
小計		41,016			180,592		
3. 材料期末たな卸高		5,152	35,864	8.5	3,773	176,818	23.6
外注加工費			37,924	9.0		154,325	20.6
労務費							
1. 給与手当		239,162			275,460		
2. 法定福利費		25,397			32,516		
3. その他		19,566	284,125	67.7	19,021	326,998	43.7
経費							
1. 地代家賃		14,759			17,601		
2. 旅費交通費		12,099			19,141		
3. 車輛費		11,990			12,864		
4. 消耗品費		11,667			12,462		
5. その他		11,563	62,080	14.8	28,272	90,342	12.1
当期施工売上原価			419,994	100.0		748,484	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,528,211	100.0
売上原価			660,667	43.2
売上総利益			867,544	56.8
販売費及び一般管理費			759,478	49.7
営業利益			108,065	7.1
営業外収益			1,148	0.0
営業外費用	1		479	0.0
経常利益			108,734	7.1
特別損失			944	0.0
税引前中間純利益			107,789	7.1
法人税、住民税及び事 業税		55,170		
法人税等調整額		5,256	49,914	3.3
中間純利益			57,875	3.8
前期繰越利益			58,295	
中間未処分利益			116,171	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		24,838	86,694
減価償却費		19,703	17,126
貸倒引当金の増加額		6,315	1,984
賞与引当金の増加額		6,280	370
有形固定資産売却損			48
有形固定資産売却益			1,434
有形固定資産除却損		2,621	2,501
新株発行費		101	253
受取利息		7	5
売上債権の減少額 (増加額)		43,472	144,299
たな卸資産の減少額 (増加額)		17,811	7,385
前払費用の減少額 (増加額)		6,729	9,432
仕入債務の増加額		13,124	36,055
未払消費税等の増加額 (減少額)		24,706	12,532
未払金の増加額		44,099	42,407
その他		1,833	7,191
小計		75,602	34,314
利息の受取額		7	5
法人税等の支払額		49,304	6,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,305	27,450

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		15,199	29,509
有形固定資産の売却に よる収入			2,154
無形固定資産の取得に よる支出		134	1,369
敷金保証金の差入によ る支出		4,410	30,767
敷金保証金の返還によ る収入		1,030	3,180
長期前払費用の減少額 (増加額)		646	2,102
その他		4	29
投資活動によるキャッ シュ・フロー		19,365	58,443
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
株式の発行による収入		11,898	37,196
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,898	37,196
現金及び現金同等物の増 加額		18,838	6,204
現金及び現金同等物の期 首残高		110,094	128,933
現金及び現金同等物の期 末残高		128,933	135,137

中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税引前中間純利益		107,789
減価償却費		9,338
貸倒引当金の増加額		1,050
賞与引当金の増加額		2,570
有形固定資産除却損		944
新株発行費		189
受取利息		0
支払利息		290
売上債権の減少額(増加 額)		63,199
たな卸資産の減少額(増 加額)		12,526
前払費用の減少額(増加 額)		1,640
仕入債務の増加額		26,560
未払消費税等の増加額		229
未払金の増加額		11,781
その他		3,490
小計		86,868
利息の受取額		0
利息の支払額		290
法人税等の支払額		38,035
営業活動によるキャッシュ・ フロー		48,543

		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有形固定資産の取得による 支出		12,688
無形固定資産の取得による 支出		3,719
敷金保証金の差入による支 出		3,945
敷金保証金の返還による収 入		3,982
長期前払費用の減少額(増加額)		44
その他		9
投資活動によるキャッシュ・ フロー		16,425
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		
短期借入金による収入		50,000
短期借入金の返済による支 出		50,000
株式発行による収入		11,810
配当金の支払額		4,403
財務活動によるキャッシュ・ フロー		7,406
現金及び現金同等物の増加額		39,524
現金及び現金同等物の期首残 高		135,137
現金及び現金同等物の中間期 末残高	1	174,661

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			35,675		72,698
利益処分額					
1. 配当金				4,403	
2. 任意積立金					
別途積立金		7,000	7,000	10,000	14,403
次期繰越利益			28,675		58,295

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 貸借対照表の表示 財務諸表等規則の改訂により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
1 授権株式数及び発行済株式総数	1 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 16,000株	授権株式数 普通株式 16,000株
発行済株式総数 4,400株	発行済株式総数 普通株式 5,470株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 1,434千円
2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 48千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 2,621千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 35千円 車輜運搬具 2,381千円 工具器具備品 84千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高(128,933千円)と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(135,137千円)と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,258</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">9,158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,258</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">9,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,178千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,258	1,100	9,158	合計	10,258	1,100	9,158	1年内	1,875千円	1年超	7,302千円	合計	9,178千円	支払リース料	1,171千円	減価償却費相当額	1,100千円	支払利息相当額	91千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車輛運搬具	10,258	1,100	9,158																						
合計	10,258	1,100	9,158																						
1年内	1,875千円																								
1年超	7,302千円																								
合計	9,178千円																								
支払リース料	1,171千円																								
減価償却費相当額	1,100千円																								
支払利息相当額	91千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,733	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,237
賞与引当金繰入超過額 3,695	賞与引当金繰入超過額 4,697
賞与引当に係る社会保険料否認 848	賞与引当に係る社会保険料否認 630
繰延税金資産合計 7,278	商品評価損否認 206
繰延税金負債	繰延資産償却限度超過額 156
未収還付事業税 131	未払事業税否認額 3,102
繰延税金負債合計 131	繰延税金資産合計 12,032
繰延税金資産の純額 7,147	繰延税金資産の純額 12,032
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.40%	法定実効税率 42.05%
住民税均等割 6.63%	住民税均等割 3.53%
過年度法人税等徴収額 4.21%	同族会社の留保金課税 2.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.11%
同族会社の留保金課税 2.11%	損金算入罰課金 0.09%
損金算入罰課金 0.62%	その他 0.30%
その他 0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.07%	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	福岡浩二			当社代表取締役	(被所有) 直接 49.2			第三者割当増資の引受 (注)1	2,400		
役員	柴田 秀			当社専務取締役	(被所有) 直接 4.6			第三者割当増資の引受 (注)1	1,200		
役員	岡村義幸			当社取締役	(被所有) 直接 0.9			第三者割当増資の引受 (注)1	1,200		

(注) 1. 平成15年1月29日開催の臨時株主総会で決議された平成15年2月19日発行の第三者割当増資の引受であります。

2. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	福岡浩二			当社代表取締役	(被所有) 直接 42.7			第三者割当増資の引受 (注)1	5,950		
役員	柴田 秀			当社専務取締役	(被所有) 直接 5.9			第三者割当増資の引受 (注)1	4,200		
役員	坂口涼二			当社取締役	(被所有) 直接 3.7			第三者割当増資の引受 (注)1	2,100		
役員	岡村義幸			当社取締役	(被所有) 直接 2.9			第三者割当増資の引受 (注)1	4,200		
役員	山崎和邦			当社監査役	(被所有) 直接 2.2			第三者割当増資の引受 (注)1	4,200		
役員	青木広幸			当社取締役	(被所有) 直接 1.8			第三者割当増資の引受 (注)1	1,050		
役員の近親者	橋本貴裕			会社役員 (当社代表取締役社長の実兄)	(被所有) 直接 1.8			第三者割当増資の引受 (注)1	3,500		

(注) 1. 平成15年6月13日開催の臨時株主総会で決議された平成15年6月21日発行の第三者割当増資の引受であります。

2. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 31,335円40銭	1株当たり純資産額 41,100円36銭
1株当たり当期純利益金額 2,596円81銭	1株当たり当期純利益金額 8,559円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合と比べ、影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)		44,023
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		44,023
期中平均株式数(株)		5,143

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	36,428千円
2 消費税等の取扱い	
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	
支払利息	290千円
2 減価償却実施額	
有形固定資産	8,405千円
無形固定資産	162千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高(174,661千円)と中間貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	

(リース取引関係)

当中間会計期間
(自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
車輛運搬具	10,258	2,043	8,215
合 計	10,258	2,043	8,215

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,890千円
1年超	6,353千円
合計	8,244千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	1,004千円
減価償却費相当額	943千円
支払利息相当額	70千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり純資産額	50,233円06銭
1株当たり中間純利益金額	10,507円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
中間純利益(千円)	57,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	57,875
期中平均株式数(株)	5,508

(重要な後発事象)

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,952	6,564	402	8,114	822	596	7,291
車輛運搬具	34,848	13,701	13,787	34,762	23,317	10,233	11,445
工具器具備品	9,499	9,243	1,902	16,840	7,955	5,202	8,885
有形固定資産計	46,301	29,509	16,093	59,717	32,095	16,032	27,622
無形固定資産							
ソフトウェア	894	840	135	1,599	347	202	1,251
電話加入権	-	529	-	529	-	-	529
無形固定資産計	894	1,369	135	2,128	347	202	1,780
長期前払費用	3,666	2,677	886	5,457	1,694	891	3,763
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う内部造作工事等による増加	6,564千円
車輛運搬具	業容拡大による各支店営業用車輛増加 24台	13,701千円
	故障等による各支店営業用車輛除却	8,981千円
工具器具備品	業容拡大に伴うパソコン等通信関連投資による増加	6,463千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		69,600	18,725		88,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,400)	(1,070)	()	(5,470)
	普通株式（千円）	69,600	18,725		88,325
	計（株）	(4,400)	(1,070)	()	(5,470)
	計（千円）	69,600	18,725		88,325
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	9,600	18,725		28,325
	計（千円）	9,600	18,725		28,325
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）				
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	23,000	7,000		30,000
	計（千円）	23,000	7,000		30,000

(注) 1. 平成16年2月期の資本金及び資本準備金（株式払込剰余金）当期増加額並びに既発行株式数の当期増加株数は、平成15年6月21日付の有償第三者割当増資（1,070株、発行価格35,000円、資本金組入額17,500円）によるものであります。

2. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,165	8,716	5,824	907	9,150
賞与引当金	12,800	13,170	8,847	3,952	13,170

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、賞与支給額に対する賞与引当金超過額による賞与引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,016
預金	
普通預金	134,120
小計	134,120
合計	135,137

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大京管理株式会社	130,696
株式会社オリエントコーポレーション	31,888
日立キャピタル株式会社	11,940
ダイア・ドリーム・テック株式会社	4,358
株式会社アプラス	3,858
その他	54,306
合計	237,048

(注) 1. ダイア・ドリーム・テック株式会社は平成16年4月30日よりダイアリビングサービス株式会社へ社名を変更しております。

2. 大京管理株式会社は、平成17年1月1日をもって株式会社ライオンズファミリーより、マンションリフォームを行う「ライオンズファミリー事業部」を事業継承しております。

(ロ) 期日別内訳

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
91,286	2,057,385	1,911,623	237,048	88.97	29.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
マルチロック	3,731
防犯フィルム	2,250
合計	5,981

原材料

品目	金額（千円）
コーティング材料	3,773
合計	3,773

仕掛品

品目	金額（千円）
ハウスクエア仕掛工事	4,721
合計	4,721

貯蔵品

品目	金額（千円）
コーティング施工用道具等消耗品	1,687
その他	918
合計	2,605

敷金保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産株式会社	25,828
有限会社信幸	2,050
水野茂	1,500
株式会社京浜建物	1,440
株式会社大島	1,262
その他	8,097
合計	40,177

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社小泉多摩	21,938
エスケージ株式会社	5,282
有限会社ホソイ	3,204
有限会社アートフジサワプランニング	2,837
有限会社むさしの営繕	2,766
その他	17,913
合計	53,943

未払金

区分	金額（千円）
2月分給与	68,017
1・2月分社会保険料	15,972
2月分役員報酬	9,400
オートマネジメントサービス株式会社	5,717
アバ株式会社	5,536
その他	23,712
合計	128,356

未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税	25,844
未払住民税	6,781
未払事業税	7,374
合計	40,000

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

当第3四半期会計期間（自平成16年3月1日 至 平成16年11月30日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、当第3四半期の財務諸表については、株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い17の2の規定に基づいて作成されており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく三優監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		194,482	
2.売掛金		399,802	
3.たな卸資産		44,054	
4.その他		58,270	
貸倒引当金		12,908	
流動資産合計		683,701	89.8
固定資産			
1.有形固定資産	1	27,604	
2.無形固定資産		5,973	
3.投資その他の資産			
(1)敷金保証金		40,575	
(2)その他		4,777	
貸倒引当金		1,291	
投資その他の資産合計		44,061	
固定資産合計		77,639	10.2
資産合計		761,340	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		112,537		
2. 未払金		167,406		
3. 未払費用	2	38,610		
4. 未払法人税等		82,272		
5. その他	3	38,630		
流動負債合計			439,457	57.7
負債合計			439,457	57.7
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1. 資本準備金		28,325		
資本剰余金合計			28,325	3.7
利益剰余金				
1. 任意積立金		40,000		
2. 第3四半期末処分利益		153,232		
利益剰余金合計			193,232	25.4
資本合計			321,882	42.3
負債・資本合計			761,340	100.0

第3四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,435,181	100.0
売上原価			1,084,970	44.6
売上総利益			1,350,211	55.4
販売費及び一般管理費			1,168,548	47.9
営業利益			181,662	7.5
営業外収益			1,576	0.0
営業外費用	1		479	0.0
経常利益			182,759	7.5
特別損失			1,765	0.1
税引前第3四半期純利益			180,994	7.4
法人税、住民税及び事業税		103,549		
法人税等調整額		17,492	86,056	3.5
第3四半期純利益			94,937	3.9
前期繰越利益			58,295	
第3四半期末処分利益			153,232	

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税引前第3四半期純利益		180,994
減価償却費		14,815
貸倒引当金の増加額		5,050
賞与引当金の増加額(減 少額)		13,170
有形固定資産除却損		1,765
新株発行費		189
受取利息		0
支払利息		290
売上債権の減少額(増加 額)		163,181
たな卸資産の減少額(増 加額)		26,972
前払費用の減少額(増加 額)		3,348
仕入債務の増加額		58,594
未払消費税等の増加額		5,994
未払金の増加額		39,050
未払費用の増加額		37,110
その他		3,550
小計		133,632
利息の受取額		0
利息の支払額		290
法人税等の支払額		61,277
営業活動によるキャッシュ・ フロー		72,065

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有形固定資産の取得による 支出		15,131
無形固定資産の取得による 支出		4,475
敷金保証金の差入による支 出		4,379
敷金保証金の返還による収 入		3,982
長期前払費用の減少額(増加額)		44
その他		78
投資活動によるキャッシュ・ フロー		20,127
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		
短期借入金による収入		50,000
短期借入金の返済による支 出		50,000
株式発行による収入		11,810
配当金の支払額		4,403
財務活動によるキャッシュ・ フロー		7,406
現金及び現金同等物の増加額		59,345
現金及び現金同等物の期首残 高		135,137
現金及び現金同等物の第3四 半期末残高	1	194,482

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	37,343千円
2 未払費用のうち主要なものは次のとおりであります。	
冬季賞与未払額	34,651千円
3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)	
1 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	
支払利息	290千円
2 減価償却実施額	
有形固定資産	13,384千円
無形固定資産	281千円

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高(194,482千円)と第3四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間
(自平成16年3月1日
至平成16年11月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び第3四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	10,258	2,515	7,743
合 計	10,258	2,515	7,743

(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内	1,898千円
1年超	5,876千円
合計	7,774千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	1,506千円
減価償却費相当額	1,414千円
支払利息相当額	102千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と
の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に
ついては利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年内	1,092千円
1年超	1,911千円
合計	3,003千円

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	56,769円48銭
1株当たり第3四半期純利益金額	17,068円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年11月30日)
第3四半期純利益(千円)	94,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	94,937
期中平均株式数(株)	5,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月 末日
定時株主総会	5月 中
基準日	2月 末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	8月 31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	無料 (注) 2
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	株式	株式
発行年月日	平成15年2月19日	平成15年6月21日	平成16年7月28日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	400株	1,070株	200株
発行価格	30,000円(注)3	35,000円(注)3	60,000円(注)4
資本組入額	15,000円	17,500円	60,000円
発行価額の総額	12,000,000円	37,450,000円	12,000,000円
資本組入額の総額	6,000,000円	18,725,000円	12,000,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約		(注)2	(注)2

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社大阪証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第17条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で書面により新株の継続保有、譲渡時及び同取引所からの当該保有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出されるものとしております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の受理又は受理取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年2月29日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
3. 割当発行価格は、純資産価額方式により算定いたしました。
4. 割当発行価格は、類似業種比準方式により算定いたしました。

2【取得者の概況】

株式(1)（平成15年2月19日発行の有償第三者割当増資）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
アライヴコミュニティ従業員持株会 理事長 色川光明	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	従業員持株会	130	3,900,000 (30,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員持株会
福岡 浩二	東京都府中市宮西町	会社役員	80	2,400,000 (30,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
柴田 秀	東京都小平市学園西町	会社役員	40	1,200,000 (30,000)	特別利害関係者等 (当社の専務取締役) (大株主上位10名)
岡村 義幸	神奈川県横浜市港北区師岡町	会社役員	40	1,200,000 (30,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
坂口 涼二	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央	会社役員	20	600,000 (30,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
青木 広幸	東京都町田市原町田	会社役員	20	600,000 (30,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
河合 志朗	神奈川県横浜市青葉区青葉台	会社員	20	600,000 (30,000)	当社従業員
大畑 訓	東京都八王子市暁町	会社役員	10	300,000 (30,000)	特別利害関係者等 (当社の常勤監査役)
金子 征司	東京都文京区小石川	会社員	10	300,000 (30,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
平野 正文	東京都清瀬市中清戸	会社員	10	300,000 (30,000)	当社従業員
塚本 比呂志	大阪府大阪市淀川区十八条	会社員	10	300,000 (30,000)	当社従業員
竹村 清紀	神奈川県横浜市緑区中山町	会社員	10	300,000 (30,000)	当社従業員

株式(2) (平成15年6月21日発行の有償第三者割当増資)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
アライブコミュニティ従業員持株会 理事長 色川光明	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	従業員持株会	215	7,525,000 (35,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員持株会
福岡 浩二	東京都府中市宮西町	会社役員	170	5,950,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
柴田 秀	東京都小平市学園西町	会社役員	120	4,200,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の専務取締役) (大株主上位10名)
岡村 義幸	神奈川県横浜市港北区師岡町	会社役員	120	4,200,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
山崎 和邦	東京都府中市晴見町	会社役員	120	4,200,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役) (大株主上位10名)
橋本 貴裕	東京都墨田区東向島	会社役員	100	3,500,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長福岡浩二の二親等内の血族) (大株主上位10名)
坂口 涼二	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央	会社役員	60	2,100,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
青木 広幸	東京都町田市原町田	会社役員	30	1,050,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
株式会社 雅通商 代表取締役 伊東雅宏 資本金 10百万円	東京都八王子市打越町352番9号	自動車販売業	30	1,050,000 (35,000)	当社取引先
大畑 訓	東京都八王子市暁町	会社役員	10	350,000 (35,000)	特別利害関係者等 (当社の常勤監査役)
河合 志朗	神奈川県横浜市青葉区青葉台	会社員	10	350,000 (35,000)	当社従業員
金子 征司	東京都文京区小石川	会社員	10	350,000 (35,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
塚本 比呂志	大阪府大阪市淀川区十八条	会社員	10	350,000 (35,000)	当社従業員
富坂 貴之	東京都武蔵野市西久保	保険代理店業	10	350,000 (35,000)	当社取引先
平野 正文	東京都清瀬市中清戸	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
竹村 清紀	神奈川県横浜市緑区中山町	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
秦 健一	東京都杉並区清水	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
笹岡 裕	東京都中野区本町	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
川崎 宏	東京都小金井市緑町	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
田中 栄次	埼玉県入間市下藤沢	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
色川 光明	埼玉県さいたま市浦和区岸町	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
矢口 暁	埼玉県春日部市藤塚	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
木村 仁彦	東京都小平市天神町	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
芝中 元一	埼玉県志木市本町	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員
中山 聡子	東京都国立市西	会社員	5	175,000 (35,000)	当社従業員

(注) 岡村義幸、山崎和邦、橋本貴裕は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

株式(3) (平成16年7月28日発行の有償第三者割当増資)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
アライブコミュニティ従業員持株会 理事長 色川光明	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	従業員持株会	120	7,200,000 (60,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員持株会
塚本 比呂志	東京都府中市宮西町	会社役員	30	1,800,000 (60,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
岡村 義幸	神奈川県横浜市港北区師岡町	会社役員	10	600,000 (60,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
山崎 和邦	東京都府中市晴見町	会社役員	10	600,000 (60,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
青木 広幸	東京都町田市原町田	会社役員	10	600,000 (60,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
大畑 訓	東京都八王子市暁町	会社役員	10	600,000 (60,000)	特別利害関係者等 (当社の常勤監査役)
鈴木 康司	東京都目黒区上目黒	会社役員	10	600,000 (60,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡 浩二 (注) 1	東京都府中市宮西町三丁目21番 6号504	2,334	41.16
有限会社 アールズアンドケイ (注) 2	東京都府中市宮西町三丁目21番 6号504	1,000	17.64
アライヴコミュニティ従業員持株会 (注) 3	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1号	615	10.85
柴田 秀 (注) 4	東京都小平市学園西町三丁目12番 2号	322	5.68
坂口 涼二 (注) 5	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目30番 4号1013	202	3.56
岡村 義幸 (注) 5	神奈川県横浜市港北区師岡町170	170	3.00
金子 征司 (注) 3, 10	東京都文京区小石川三丁目35番 5号401	142	2.50
山崎 和邦 (注) 5	東京都府中市晴見町三丁目21番 1号	130	2.29
青木 広幸 (注) 5	東京都町田市原町田二丁目17番 1号101	110	1.94
福岡 健一 (注) 6	東京都府中市是政四丁目 2 番 3 号705	100	1.76
福岡はるみ (注) 6	東京都府中市是政四丁目 2 番 3 号705	100	1.76
福岡 理恵 (注) 7	東京都府中市宮西町三丁目21番 6号504	100	1.76
橋本 貴裕 (注) 6	東京都墨田区東向島六丁目31番 2号1406	100	1.76
塚本比呂志 (注) 8	東京都練馬区上石神井	50	0.88
大畑 訓 (注) 9	東京都八王子市暁町	40	0.71
河合 志朗 (注) 10	神奈川県横浜市青葉区青葉台	30	0.53
株式会社 雅通商	東京都八王子市打越町352番 9号	30	0.53
平野 正文 (注) 10	東京都清瀬市中清戸	15	0.26
竹村 清紀 (注) 10	神奈川県横浜市緑区中山町	15	0.26
鈴木 康司 (注) 9	東京都目黒区上目黒	10	0.18
富阪 貴之	東京都武蔵野市西久保	10	0.18
秦 健一 (注) 10	東京都杉並区方南	5	0.09
笹岡 裕 (注) 10	東京都中野区本町	5	0.09
川崎 宏 (注) 10	東京都小金井市緑町	5	0.09
田中 栄次 (注) 10	埼玉県入間市下藤沢	5	0.09
色川 光明 (注) 10	埼玉県さいたま市南区根岸	5	0.09

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
矢口 暁 (注)10	埼玉県春日部市藤塚	5	0.09
木村 仁彦 (注)10	神奈川県藤沢市片瀬海岸	5	0.09
芝中 元一 (注)10	埼玉県志木市本町	5	0.09
中山 聡子 (注)10	東京都国立市西	5	0.09
計	30名	5,670	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等

(当社の代表取締役社長)

(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等

(当社の役員等が過半数を出資する会社)

(当社の代表取締役社長福岡浩二の財産保全会社)

(大株主上位10名)

3. 特別利害関係者等

(大株主上位10名)

4. 特別利害関係者等

(当社の専務取締役)

(大株主上位10名)

5. 特別利害関係者等

(当社の取締役)

(大株主上位10名)

6. 特別利害関係者等

(当社の代表取締役社長福岡浩二の二親等内の血族)

(大株主上位10名)

7. 特別利害関係者等

(当社の代表取締役社長福岡浩二の配偶者)

(大株主上位10名)

8. 特別利害関係者等

(当社の取締役)

9. 特別利害関係者等

(当社の監査役)

10. 当社の従業員

11. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

監査報告書

平成17年 2月23日

株式会社アライヴコミュニティ

代表取締役社長 福岡 浩二 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴコミュニティの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アライヴコミュニティの平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表を添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月23日

株式会社アライブコミュニティ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライブコミュニティの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライブコミュニティの平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表を添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月23日

株式会社アライブコミュニティ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライブコミュニティの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アライブコミュニティの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表を添付する形で別途保管しております。

